

日本労働年鑑 第52集 1982年版
The Labour Year Book of Japan 1982

第一部 労働者状態

IV 合理化の現状と労働災害・職業病

概要

一、ここ一年、景気は停滞した。さらに、労働力需給の改善も足ぶみした。
一、他方、労働生産性は、「減量経営」の結果、ここ数年急上昇を示し、国際的にも高水準にある。そのうえで、雇用・「合理化」、「減量経営」がひきつづいている。

一、鉄鋼業では、八〇年後半から粗鋼の減産が実施された。大手では、ドラスティックな人べらしは目立たなかったものの、電炉業界では、過当競争のもと、大規模な人べらしがおこなわれている。

一、自動車業界では、「合理化」の面で注目されるのが、産業用ロボットの導入であり、その部門で要員削減をもたらしている。
一、電機業界では、当面「不況知らずの好景気」のもと、技術革新がすすんでいる。激しい国際競争のもと、「合理化」投資もさかんである。

一、造船業では、安定基本計画にもとづき、設備削減と人員整理が、八〇年三月に、目標達成率一〇五%となった。そして七九年初めから造船受注量が回復しはじめたことも手伝って、業績も黒字に転化した。

一、紙・パルプ業界では、産業再編成の過程で、企業間競争が一段と激化するなかで、中小製紙の倒産の発生等の事態および「合理化」攻勢がはげしい。

一、公務員に関連する「合理化」計画は、今日、行政改革の動向にほぼ集中的に表現されている。とくに、臨時行政調査会の第一次答申(八一・七・一〇)は、この点で今後、きわめて重要な争点となる内容を多くふくんでいる。

一、国鉄「合理化」の最たるものは、現在の国鉄職員を、一九八五年までに「三五万人」とする人員削減攻撃である。郵政では、貯金・保険のオンライン「合理化」のごとく、いまや全体的かつ全国的レベルで「合理化」がすすめられている。林野でも現在、「長期合理化計画」がすすめられ、減量経営化が進行している。

一、労働災害は、八〇年の場合、全体として、度数率・強度率ともに、七九年より減少した。重大災害発生状況も、全体として八〇年は減少した。

一、業務上疾病は、六六年以降、目立って増加しているが、七九年の場合は、前年と比べ大幅に減少した。疾病率も同様である。疾病の種類別発生状況では、負傷に起因するものが断然多い。産業別では、製造業で最も多い。なお腰痛が、いずれの産業をとわず、広範に発生している。

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
